

第 10 回 西日本インカレ（合同研究会）専用企画シート

必ず「企画シート作成上の注意」をご確認いただき、ご記入をお願いいたします。

大学名（フリガナ）	学部名（フリガナ）	所属ゼミナール名（フリガナ）
セツナンダイガク	ケイエイガクブ	ハタケヤマゼミ
摂南大学	経営学部	畠山ゼミ

チーム名（フリガナ）	代表者名（フリガナ）	チーム人数（代表者含む）
チームピタゴラ	タオカ コウスケ	5 人
チームピタゴラ	田岡 孝允	

研究テーマ（発表タイトル）

高齢者の免許返納問題

1. 研究概要（目的・狙いなど）

高齢者の運転免許返納問題について、近年ニュースなどで取り上げられている。中でも 2019 年 4 月に高齢者が運転していた乗用車が暴走し、多くの犠牲者を出した事故が記憶に新しい。その背景には今の日本は高齢者が多く、少子高齢化も相まって更なる高齢者の増加に伴い高齢者の交通事故が懸念される。そこで免許返納を促進するためにはどのようなことができるか調査する。

2. 研究テーマの現状分析（歴史的背景、マーケット環境など）

現在、日本の人口は約 1 億 2600 万人に対し、高齢者は約 3500 万人であり、これから少子高齢化がさらに進むと予想されているため、高齢者の人口が増え続けると考えられる。さらに日本の運転免許保持者は約 8200 万人であるが、そのうち高齢者は約 1200 万人である。ここで懸念されるのが、高齢運転者による死亡事故である。75 歳以上の高齢運転者による死亡事故件数は年間約 450 件である。過去 10 年を見ても死亡事故件数は 400 件を下回ったことはない。さらに事故発生件数を見ると、全体では減少傾向にあるが 65 歳以上の高齢者は増加傾向にある(内閣府)。

そこで国が挙げている高齢者の免許返納を推奨している手段として、65 歳以上の高齢者に限り、運転免許を自主返納した場合、発行手数料がかかるが運転経歴証明書が発行される。そして証明書を持つ高齢者には様々なサービスが受けられる特典が得られる。このサービスが各地で行われるようになったことで、平成 21 年は免許を自主返納し運転経歴証明書の交付者数、すなわち返納者は約 6 万人だったのに対し、平成 30 年の交付者数は、約 40 万人と大幅に返納してもらうことに成功している。しかし、それでも高齢者の免許保有者の数、高齢者の事故件数が劇的には減っておらず、まだまだ返納を促すことが必要であると考えられる。

3. 研究テーマの課題

- 高齢者の事故の原因として衰えによる踏み間違い、反応の遅れ、判断の誤りが挙げられる
- 池袋での高齢者暴走事故などで高齢者の事故が取り上げられているので、少子高齢化がこれからさらに進み高齢者が増え続ける中で、アンケート調査を通じて返納しない理由を調べたうえで返納が進む方法を考える。
- 現在高齢者の免許に関する研究として、自動車に頼らない生活に向けた研究や免許返納に関する研究が行われており高齢者の免許所有者を対象にした自動車の利用削減を促進するための研究や免許返納意向に関して地方都市や山間部でそれぞ

れどのようなサービスが実施されているのかの研究があるが、どれも免許返納に対してまだまだ研究の余地があると考えた。

4. 課題解決策（新たなビジネスモデル・理論など）

高齢者の免許返納が進まない理由を調べるためにアンケート調査を行った。

・アンケート調査の概要

1.対象

大阪市内、郊外の 65 歳以上の男女の高齢者を対象

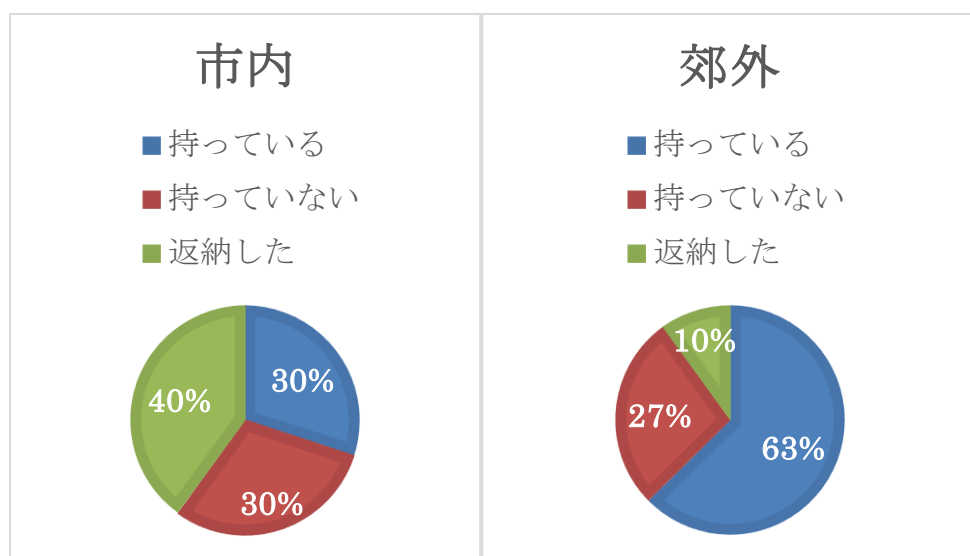
2.回答数

100 回答

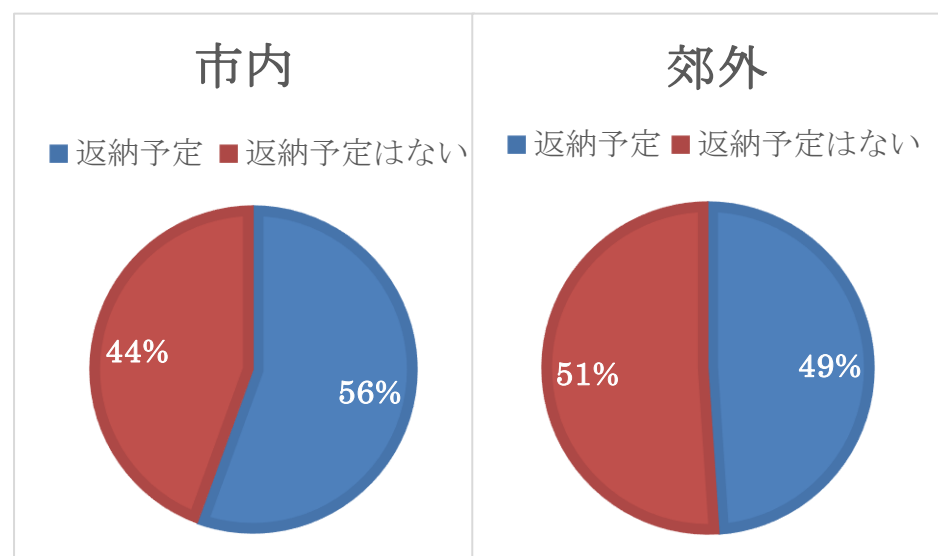
5. 研究・活動内容（アンケート調査、商品開発など）

アンケート調査を実施し、高齢者の運転免許に関する知識、意識、見解を明らかにしつつ、免許所有者は返納の意思があるのか、返納しない人はなぜしないのかを明らかにするために調査した。

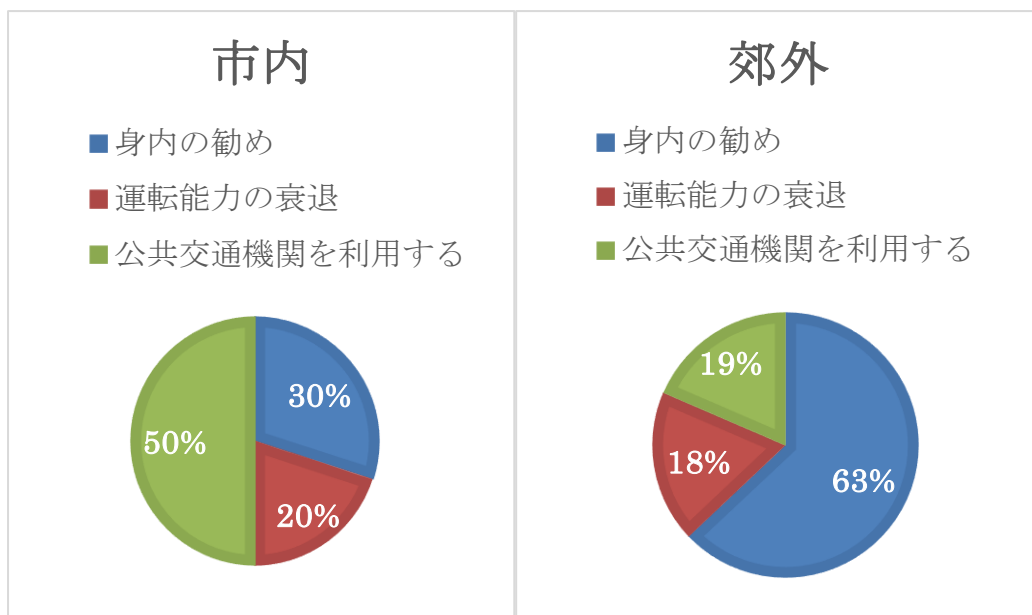
まず、免許の保有率の結果が下のグラフである。



免許の返納率を見ると、郊外が 10%に対し市内が 40%であることが分かった。市内のほうが、返納率が高く、返納に対する意識は市内に在住の高齢者のほうが高い。また、保有率も市内より郊外のほうが倍以上高い。これは郊外という土地柄、車を交通手段で利用する高齢者が多いためであると考えた。市内のほうが交通量も多く、事故の可能性が高くなるし、市内なのでバスなどの公共交通機関が充実しているため、必ずしも車が必要とは限らないため市内の返納率が 40%もあるという結果になった。

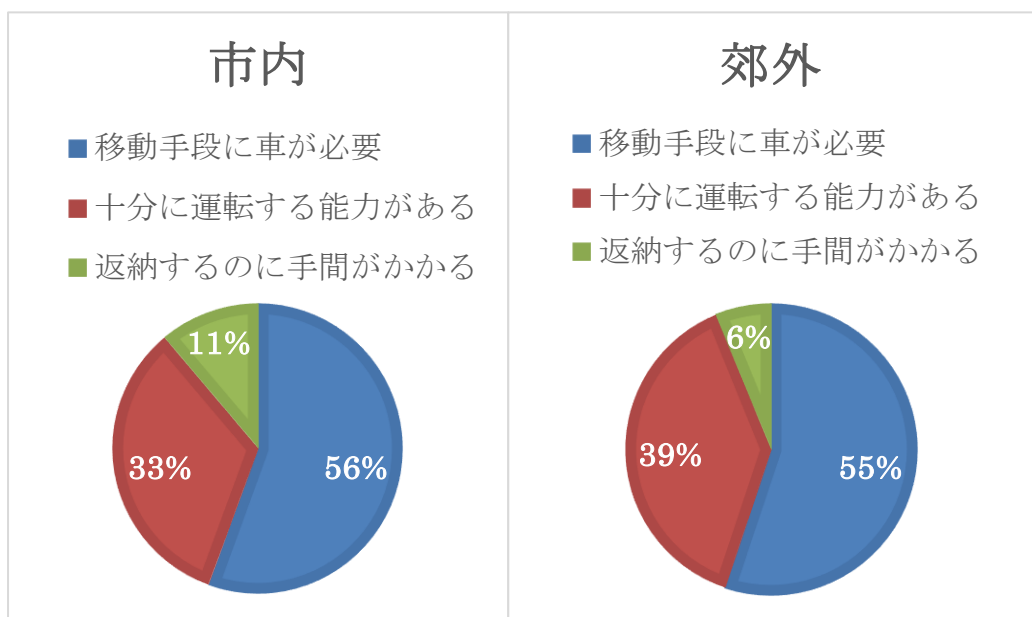


次に、免許返納予定についてアンケートを取ってみたところ、返納予定者は市内、郊外ともにほぼ半々に分かれる結果となった。市内のほうが、返納予定者が多い理由としては、交通の便が良いからという結果が出ている。



免許を返納した理由として、一番多かったのが市内では公共交通機関の利用、郊外では身内の勧めである。市内では、公共交通機関が郊外よりたくさんあり移動手段にも困らない点で利点である。そのため、このような結果となったと考える。

また、郊外で身内の勧めが多かった理由として、家族を心配する声が多く、高齢者の心を動かしているという結果になった。



最後に、免許を返納しない理由についての調査を行った。その結果、「移動手段に車が必要」と答えた人は市内郊外ともにあまり変わらなかった。それに対して、「十分に運転する能力がある」と答えた人が、市内が 33%、郊外が 39%という結果になった。このことは郊外の人のほうが、十分に運転する能力があると思っている人が多いことがわかる。

6. 結果や今後の取り組み

解決策として、高齢者から免許を取り上げることは差別とも思われる行為である。そこで、免許返納した高齢者を対象にさまざまなサービスの提供が望ましいと考えた。具体的なサービスとしては、公共交通機関の無償化である。現在はバス、タクシーなどは免許返納者には半額という待遇があるが、無償化することでより多く高齢者の免許返納を促進できる。

もうひとつは、ネットで食品などを購入した場合、送料無料や食品、製品の割引である。高齢者が車を利用する理由に買い物などで車を利用する人が多く見受けられたのでこのサービスを導入することで買い物を目的に利用する高齢者は車を使う必要がなくなるのではないかと考えられる。

免許返納の優遇制度だけではなく、高齢者本人に自覚してもらうことも重要である。若い時から車を運転してきた人は自覚し

にくいかもしれないが、同世代の事故などをニュースで見る機会が増えると自分も事故を起こしてしまい、周りの人に迷惑をかけてしまうのではないかと気持ちの心理が働くのではないだろうか。自分も同じ立場になり考えることが重要である。ここで問題となるのが、何年も運転してきたという自信から「まだ大丈夫」と考えている人や、郊外で生活しており車がないと生活できない人である。ここで大事となるのが家族・身内の協力である。家族がサポートにすることで高齢者に車を運転する必要がなくなるためである。家族が近場に住んでいない場合には、バスや電車などの公共交通機関の利用である。免許を返納することで、「運転経歴書」がもらえるので、町の支援などに頼るのも一つの手である。

7. 参考文献

・内閣府ホームページ

https://www8.cao.go.jp/koutu/taisaku/h29kou_haku/gaiyo/features/feature01.html

<https://www.meganesuper.co.jp/news-letter/1612-feat/>

<https://toyokeizai.net/articles/-/278123?page=2>

●パワーポイント内に動画を使用されている場合、動画を使用しているスライドのページをご記入ください。

●発表時に使用する成果物（例、商品化した●●、店舗で配布したパンフレット、調査に使用したアンケート）

【企画シート作成上の注意】 ※「第10回 西日本インカレ（合同研究会）大会参加要項」も合わせてご確認のうえ、企画シートの作成を行ってください。

- ・本企画シートは審査の対象となり、予選会・本選の前に、審査を行っていただく大学教員・企業の方々に事前にお渡しいたします。
- ・本企画シートは、「日本語」で書かれたものとし、1チーム・1点提出してください。また、翌年3月に公開予定の「日経ビジネス電子版」にリンクされた特設サイトに掲載されます。
- ・本企画シートの項目に沿って、ご記入をお願いいたします。各項目に文字数制限はありませんが、1～7以外の項目を追加することは「不可」とさせていただきます。
- ・本企画シートは、作成上の注意を含め、4ページ以内に収めてください。事務局から審査員に渡す際は、A4サイズでプリントし、4ページ目までをお渡しします。
- ・大会参加申込み時点から、チーム編成の変更（チームの人数・交代など）は、「不可」とさせていただきます。ただし、チームメンバーの留学等やむを得ない事情でチーム編成に変更が生じる場合は、西日本インカレ事務局にご連絡ください。事務局より手続きについてご連絡をさせていただきます。なお、参加申込書提出時からのチーム名変更は「不可」とさせていただきます。
- ・商品写真、人物写真、音楽などを掲載・利用する場合、必ず著作権、版権の使用許諾を得てください。日経BP社・日経BPマーケティングは一切の責任を負いません。
- ・書籍や新聞等の文献から引用した場合は、出典先（使用した文献のタイトル・著者名・発行所名・発行年月など）を明記してください。統計・図表・文書等を引用した場合も同様に明記してください。また、Webサイト上の資料を利用した場合は、URLとアクセスした日付を明記してください。
- ・発表時に使用する成果物がありましたらご記入ください。記入がない成果物は大会当日使用することができません。また記入いただいた内容について、事務局から代表者の方に確認をさせていただく場合がございます。
- ・電話番号や住所などの個人情報は記載しないでください。

↑ここまでを4ページ以内に収めて、提出してください↑